

2	款	総務費	2	項	徴税費	2	目	賦課徴収費				
事業	事務事業名	租税教育推進協議会運営補助金					担当	部名	財務管理部			
							課名	収納対策課				
121	予算事業名	( 徴収事務費 )					電話	5 1 6 6 2 0				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度		終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち								
		政策 ( 章 )	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策 ( 節 )	第 2 節	健全な行財政運営の推進								
	根拠法令等	射水市租税教育推進協議会会則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市租税教育推進協議会									
	意図	補助金等交付目的	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図ることを目的に協議会の運営費として補助するもの									
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		校	20	21	21	21	小中学校における租税教室の開催校数					
		個	225	183	212	220	税に関する書道作品の応募に対する参加賞数					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税教室の開催</li> <li>・税に関する書道等の作品募集</li> <li>・税を知る週間行事との推進 等</li> </ul>									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		50	50	40	40						
	( 当初予算額 )		( 50 )	( 50 )	( 40 )							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		50	50	40	40							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 ( a ~ c )	a	小中学校での租税教室の開催及び税に関する作品応募により、税金について正しく理解し学ぶ機会を提供する租税教育推進協議会の意義は大切であり、運営補助は妥当である。									
	有効性 ( a ~ c )	a	継続的に事業を推進することにより、税金を正しく理解し納税意識の高揚につながり有効である。									
	効率性 ( a ~ c )	a	租税教室及び税に関する作品事業は、税務署及び市内小中学校と協力連携し講師の派遣や作品募集、表彰等を行っている。									
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	小中学校において、税金について正しく理解し学ぶ機会を重要であり、継続的な租税教育を推進するため、協議会に対し引き続き補助金を交付する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費		
事業	事務事業名	租税教育推進協議会運営補助金				担当	部名 財務管理部
	121	予算事業名	( 徴収事務費 )				課名
						電話	5 1 6 6 2 0
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	定額「予算の範囲内で交付」 平成26年度まで射水市50千円、(公社)高岡法人会50千円 平成27年度から射水市40千円、(公社)高岡法人会50千円		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	50 千円	50 千円	40 千円	40 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	50 千円	50 千円	40 千円	40 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	341 千円	358 千円	340 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	14.7 %	14.0 %	11.8 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	83 千円	109 千円	266 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	258 千円	249 千円	74 千円		その他
	歳出に占める割合	310.8 %	228.4 %	27.8 %		↳ ( )
事業目的	対象	射水市租税教育推進協議会				
	意図	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図ることを目的に協議会の運営費として補助するもの				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税教室の開催</li> <li>・税に関する書道等の作品募集</li> <li>・税を知る週間行事との推進 等</li> </ul>				
	補助金等の受け取る主な活動					
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
会費負担	↳ ( 会費: )				個人会員数	人